

## 生命健康科学研究所紀要、第17号の発刊によせて

生命健康科学研究所 所長 鶴留雅人

生命健康科学研究所紀要（第17号）の発刊に際し、研究所所長としてご挨拶を申し上げます。本研究所は2004年6月に生命健康科学部の設置に先立って設置され、学部創設の生みの親として機能しました。その後、研究所がこれまで様々な紆余曲折を経ながら継続・発展してきたことは、ひとえに多くの先生や大学関係者の皆様のご尽力、ご協力の賜物と、心より感謝申し上げます。現在、中部大学の80年史編纂事業が進められておりますが、その中で、設置以降の歩みが紹介されることと思います。

本研究所は、病気を予知・予防して健康・長寿を享受しながら「人生」を全うできるような生活を目指した「21世紀の健康を科学する研究所」として活動を進めて参りました。超高齢化社会を迎えつつある現在、「よりよく生きる」ことのできる社会を実現するために、ライフサイエンスに立脚した新しい開発型科学技術の創成を目指してきました。

生命健康をサイエンスの対象とする本研究所には、IT技術の進展を基盤にしたAIの診断・治療への応用やビッグデータの活用法の開発、ゲノム医療の本格化への参画法、ゲノム編集技術の応用法の検討など、不可避の課題が山積しています。現在、国民の半分が罹患する悪性腫瘍や、着実に増える認知症などの神経・精神疾患、糖尿病などの生活習慣病や新興・再興感染症など、様々な疾病の発症・進展機構の解明、予防と治療法の開発、看護と介護のための新たな医療・看護技術等やリハビリテーション科学の開発研究および教育システムの確立のために邁進しています。

生命健康科学研究所の使命は、大学院(生命健康科学研究科)の教員および大学院生の研究力の向上のための拠点となることではありますが、現在、本研究所は4部門からなっており、メディカルエンジニアリングリサーチ部門（臨床工学科中心）、一次予防教育研究部門（スポーツ保健医療学科中心）、ヘルスサイエンスヒルズ部門（生命医科学科中心）、保健看護学領域部門（保健看護学科中心）が存在します。それぞれの部門が相互に連携を図りつつ、①研究環境の整備と促進、②若手研究者の育成と大学院学生の研究支援、③新規の大型プロジェクト獲得に向けての研究推進と実現に向けた具体的な活動、などの活動を展開してきました。とくに大学院生の研究と生活の支援は、「大学院教育委員会」的立場で教員と院生が協議できる場が存在しない現状では、それに代わる貴重な使命を担っているものと認識しております。しかしながら、大学院の充実を目指すにはあまりにも厳しい昨今の社会状況と大学の現状があります。実際、大学院に入学し、研究を主たる活動として励むことが可能な学生数が極めて少なく、その事態はさらに悪化していることを実感します。この現状を改善し、研究したい者が十分に研究できる環境の整備に尽力することが、研究所の役割として最も重要なものと考えます。

本研究所では、これまでに二つの大型企画が文科省等により採用され、大型研究プロジェ

クトとして展開されました。まず、平成 20 年に文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択された『生活環境因子誘発性疾患の予知・予防に関する戦略的研究』であり、その内容は今も独立した研究部門“ヘルスサイエンスヒルズ”として展開中です。ここでは、慢性炎症の遷延から難治疾患への進展過程の解明と先制予防に焦点化して、平成 28 年度から始まった Branding 事業に対して平成 30 年度の研究提案を行いました。もう一つは、平成 25 年度に採択された文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」の一環、「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」です。ここでは、本学と春日井市が連携し、大学の持つ人材や技術、知の資産を活用して地域再生・地域活性化に取り組んできました。

本研究所は、生物機能開発研究所との共催による「中部大学ライフサイエンスフォーラム」を例年企画し、生命・健康科学の進歩に関する最新の知見を提供しております。本年度は生物機能開発研究所が主たる主催者としてフォーラムを開催する予定でありましたが、コロナ禍のため、来年度への延期を余儀なくされ、その概要を報告することはできませんでしたが、本年度の紀要には、総説 2 編、研究報告 10 編の寄稿をいただきました。執筆された先生方には心より感謝いたします。

以上、本研究所の活動実績をふりかえってみますと、本研究所が生命健康科学部の研究推進の拠点となっていることを実感するとともに、今後の生命健康科学部の研究推進及び若手研究者・大学院生の育成と支援の場として貢献していくことが、研究所の重要な役割であることを痛感いたします。今後、研究所がこれらの目標に沿った活動を行っていくために、皆様からの様々なご提案をお待ちしております。また、ご提案を実施に移していけるよう、ご協力よろしくようお願い申し上げます。これらの諸活動の学内外への紹介・発信の一助とするために、この紀要がお役に立てば幸甚でございます。

今後も皆様のご助言と一層のご支援をいただきますようお願い申し上げます。